

令和5年度京都府予算に対する

重点要望書

令和4年12月1日

京都府市長会

令和5年度京都府予算に対する重点要望

1 ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた支援の継続と拡充

- (1) 原油価格・物価高騰対策
- (2) 事業者に対する各種支援制度の維持拡充

2 脱炭素社会に向けた取組

- (1) 市町村との連携強化
- (2) 市町村との情報共有の仕組みの構築

3 地域公共交通への支援

- (1) JRのあり方
- (2) 京都丹後鉄道への支援
- (3) バス・タクシーへの支援

4 部活動の地域移行

- (1) 市町村との連携
- (2) 指導者等の確保
- (3) 移動手段の確保
- (4) 費用負担のあり方

1 ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた支援の継続と拡充

京都府担当： 商工労働観光部

(1) 原油価格・物価高騰対策

ウクライナ情勢や円安等により原油や原材料、食料価格が高騰するなど、社会経済に大きな影響を及ぼしていることから、支援の継続及び拡充を国に働きかけるとともに、京都府においても独自の支援を実施すること。

また、物価高騰に直面する地域住民や事業者の負担軽減を図るため、引き続き、コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応する地方創生臨時交付金の更なる配分などが行われるよう、国へ働きかけること。

(2) 事業者に対する各種支援制度の維持拡充

現在コロナ対策として実施されている、各種の資金繰り支援の維持、さらには、据置期間の満了による元金返済に対する新たな資金繰り支援を国に要望するとともに、経営革新や新たな事業展開が図れるよう、京都府においても各種支援制度の継続と拡充を図ること。

2 脱炭素社会に向けた取組

京都府担当：府民環境部

(1) 市町村との連携の強化

脱炭素社会の実現はまちづくりの基本となるという認識に立ち、改正温対法に基づく基準の設定や計画の推進に際しては、市町村との情報共有や協議を丁寧に行うこと。

(2) 市町村との情報共有の仕組みの構築

太陽光パネル等の設置等に伴う諸問題を未然に解決するため、申請が行われた段階で設置予定地の市町村が情報共有できるよう、国に働きかけること。

3 地域公共交通への支援

京都府担当：建設交通部

(1) JRのあり方

コロナ禍の利用客減を理由に運転本数の削減等が進んでいるが、減便は更なる利用者減を招くものであり、不採算路線であっても住民の足を確保するようJR西日本に強く働きかけること。

(2) 京都丹後鉄道への支援

京都丹後鉄道路線は、極めて厳しい経営環境にあることから、引き続き地元市町村とともに、最大限の経営支援を図ること。特に、「鉄道事業再構築実施計画」の終了後を見据えた計画的な施設整備により、同路線の発展に向けた支援を行うこと。

また、国補助が設備更新に限られているため、運行経費に対する国助成制度の創設を強く働きかけること。

(3) バス・タクシーへの支援

地域の足であるバス・タクシーは、極めて厳しい経営環境にあり、運転手不足も顕在化していることから、国及び地元市町村とともに、運転手の確保への協力も含め、最大限の支援を行うこと。

また、路線バスに係る補助制度の拡充や要件の緩和を国に働きかけること。

4 部活動の地域移行

京都府担当：教育委員会

(1) 市町村との連携

人口規模や競技人口等によって地域事情が異なるため、市町村をはじめ関係団体等からしっかりと意見を吸い上げて国等と協議を進めること。

(2) 指導者等の確保

競技力・技術力の向上、子どもたちの居場所づくり、生活指導の側面などの多様な目的に適合できる指導者等を確保すること。

(3) 移動手段の確保

通学区域を越えた移動が想定されるため、地域公共交通機関との共存に配慮しつつ、安全で適切な移動手段を確保すること。

(4) 費用負担のあり方

過大な保護者負担が発生することがないように、財政負担のスキームを明確にするとともに、経済的に困窮する家庭に対して必要な措置を講じるよう国に働きかけること。